

【別紙様式】

<p>鳥取市は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。</p>			
事業名	「鳥取和牛・鳥取地どり」販路及び消費拡大事業		
総事業費 (千円)	28,480千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	14,240千円
事業概要	<p>①目的 飼料代・燃料代の高騰等による経営コストの上昇が続いていることに加え、物価高騰による消費の落ち込みで在庫を抱えており、畜産経営が圧迫されていることから、畜産事業者の経営を建て直すため支援するもの。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 市内 16,000食×80g×1回×10,000円/kg×補助率10/10=12,800,000</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 「鳥取和牛」の食肉処理および配送を実施する事業者 (鳥取県畜産農業協同組合) 1者</p> <p>2) 交付対象者の選定理由・選定方法 「鳥取和牛」の加工処理・販売までを一貫体制で行っており、市内の各給食センターに配送可能な唯一の実施主体である鳥取県畜産農業協同組合を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 学校給食に地元のブランド畜産物を食材として提供し、畜産事業者の経営の安定に繋げるとともに、地元食材の消費拡大や食育の推進を図る。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	<p>外出に関する消費が回復基調に転じてきているものの、物価高騰を背景に、消費者の食料品への支出は縮小傾向にあり、特に和牛などブランド畜産物ほど消費が鈍い状況である。飼料代・燃料代の高騰等による経営コストの上昇が続いていることに加え、物価高騰による消費の落ち込みで、期末在庫は12か月連続で前年を上回っており、このままでは、事業の継続が困難な状況に陥っている。</p> <p>鳥取県畜産農業協同組合を交付対象者として支援金を交付し、本市畜産経営の継続を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている地域経済の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。</p>		